



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 7 日

上 場 会 社 名 中央化学株式会社

上場取引所 大

コ ー ド 番 号 7895

URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 宇川 進

取締役常務執行役員経営企画本部長

問合せ先責任者 (役職名) 兼管理本部長兼情報システム部長

(氏名) 森本 和宣 (TEL) 048(540)2624

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 14 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 12 月期第 3 四半期	44,895 △4.0	1,520 △10.6	1,150 0.3	556 △59.5
22 年 12 月期第 3 四半期	46,771 △16.6	1,700 △43.6	1,147 △49.2	1,373 —

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	27 60	— —
22 年 12 月期第 3 四半期	68 17	— —

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	49,264	13,685	27.8	679 19
22 年 12 月期	50,315	13,212	26.3	655 76

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 13,685 百万円 22 年 12 月期 13,212 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
23 年 12 月期	— —	0 00	— —	— —	— —
23 年 12 月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	65,600 1.4	3,000 △4.1	2,200 △8.0	1,400 △28.6	69 48

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有

- ② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23 年 12 月期 3Q	21,040,000 株	22 年 12 月期	21,040,000 株
23 年 12 月期 3Q	890,902 株	22 年 12 月期	890,902 株
23 年 12 月期 3Q	20,149,098 株	22 年 12 月期 3Q	20,149,126 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（金額単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間及び第 1 四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第 3 四半期連結会計期間及び前第 3 四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災直後の大幅な落ち込みからは個人消費を中心に回復傾向となってきたものの、海外への産業移転や欧米の財政不安や円高の急激な進行などから、景気の先行きは依然、不透明な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループの国内では、全国4ヶ所で「2011中央化学商談会“Challenge!”『価値創造』」を開催するなど、新素材・新製品の紹介とともにお客様を基点とした提案型営業の強化に努める一方、原材料価格の高騰を受け、製品価格の値上げを実施いたしました。また、震災影響により現在も操業を休止しております東北工場の製品生産を他の工場に移管し対応していることから、一部、運賃や保管料が増加する結果となりました。

中国においては、景気の拡大テンポがやや緩やかになっているものの、堅調な成長を続けている状況下、中国子会社の業績は、安全・安心な当社グループ製品に対する旺盛な需要もあり、売上高は引続き高い伸びを示しておりますが、収益面においては、原材料価格高騰などの影響もあり利益率が低下いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は44,895百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益1,520百万円（前年同期比10.6%減）、経常利益1,150百万円（前年同期比0.3%増）となり、四半期純利益については、東日本大震災に伴う災害損失550百万円を計上したこと等により、556百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、受取手形及び売掛金の減少1,628百万円等により、前連結会計年度末と比べ1,050百万円減少し49,264百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金の減少510百万円や短期借入金の減少673百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,522百万円減少し35,579百万円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益556百万円等により、前連結会計年度末に比べ472百万円増加し13,685百万円となり、自己資本比率は27.8%となりました。

これにより1株当たり純資産額は679円19銭となり、前連結会計年度末に比べ23円43銭増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は6,339百万円（前年同四半期末残高5,639百万円）であり、前連結会計年度末に比べ239百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,286百万円（前年同四半期末は1,060百万円の増加）となりました。これは売上債権の減少1,555百万円や減価償却費1,593百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、343百万円（前年同四半期末は1,104百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得567百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,562百万円（前年同四半期末は1,480百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の減少649百万円やリース債務の減少526百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回（平成23年8月8日発表「平成23年12月期 第2四半期決算短信」）の業績予想から変更ありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部を除いて実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、32百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,339	6,100
受取手形及び売掛金	11,172	12,801
商品及び製品	5,668	5,510
仕掛品	754	671
原材料及び貯蔵品	1,358	1,195
繰延税金資産	237	195
その他	2,209	1,656
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	27,721	28,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,597	6,768
機械装置及び運搬具（純額）	3,199	3,542
土地	4,663	4,842
リース資産（純額）	2,225	2,216
建設仮勘定	268	55
その他（純額）	805	950
有形固定資産合計	17,759	18,376
無形固定資産		
リース資産	43	61
その他	343	365
無形固定資産合計	387	426
投資その他の資産		
投資有価証券	323	313
長期貸付金	130	128
破産更生債権等	10,038	10,022
繰延税金資産	1,684	1,737
その他	393	389
貸倒引当金	△9,174	△9,194
投資その他の資産合計	3,396	3,397
固定資産合計	21,543	22,200
資産合計	49,264	50,315

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,843	12,353
短期借入金	16,316	16,990
リース債務	633	689
未払金	2,121	2,102
未払法人税等	32	66
未払消費税等	32	101
繰延税金負債	1	4
賞与引当金	168	—
海外事業等再編引当金	108	109
資産除去債務	17	—
災害損失引当金	115	—
その他	687	739
流動負債合計	32,079	33,156
固定負債		
長期借入金	827	1,208
リース債務	1,791	1,717
繰延税金負債	0	9
退職給付引当金	637	534
役員退職慰労引当金	42	37
債務保証損失引当金	40	276
資産除去債務	7	—
その他	152	162
固定負債合計	3,500	3,946
負債合計	35,579	37,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	2,630	2,074
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	13,461	12,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△8
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	223	316
評価・換算差額等合計	223	307
純資産合計	13,685	13,212
負債純資産合計	49,264	50,315

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	46,771	44,895
売上原価	36,245	34,692
売上総利益	10,525	10,202
販売費及び一般管理費	8,824	8,682
営業利益	1,700	1,520
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	7	8
その他	209	145
営業外収益合計	222	158
営業外費用		
支払利息	344	312
手形売却損	36	27
売上割引	70	65
為替差損	243	9
その他	81	114
営業外費用合計	775	528
経常利益	1,147	1,150
特別利益		
前期損益修正益	50	—
固定資産売却益	121	6
貸倒引当金戻入額	123	11
債務保証損失引当金戻入額	—	50
海外事業等再編引当金戻入額	58	—
為替換算調整勘定取崩益	54	—
その他	1	6
特別利益合計	410	76
特別損失		
固定資産除売却損	43	31
投資有価証券評価損	0	7
債務保証損失引当金繰入額	50	—
災害損失	—	550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
その他	18	6
特別損失合計	112	628
税金等調整前四半期純利益	1,444	598
法人税、住民税及び事業税	68	42
法人税等調整額	2	△0
法人税等合計	71	42
少数株主損益調整前四半期純利益	—	556
四半期純利益	1,373	556

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	16,502	15,988
売上原価	12,857	12,354
売上総利益	3,645	3,634
販売費及び一般管理費	3,067	2,947
営業利益	578	686
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
その他	48	35
営業外収益合計	50	37
営業外費用		
支払利息	108	96
手形売却損	11	8
売上割引	22	20
為替差損	146	69
その他	6	74
営業外費用合計	296	268
経常利益	331	455
特別利益		
固定資産売却益	△3	—
貸倒引当金戻入額	△13	△2
債務保証損失引当金戻入額	—	50
海外事業等再編引当金戻入額	58	—
為替換算調整勘定取崩益	54	—
その他	△0	△0
特別利益合計	95	48
特別損失		
固定資産除売却損	12	19
投資有価証券評価損	0	4
災害損失	—	80
その他	—	6
特別損失合計	12	110
税金等調整前四半期純利益	414	393
法人税、住民税及び事業税	26	13
法人税等調整額	1	△5
法人税等合計	27	8
少数株主損益調整前四半期純利益	—	384
四半期純利益	387	384

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,444	598
減価償却費	1,937	1,593
海外事業等再編引当金戻入額	△58	—
為替換算調整勘定取崩益	△54	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	50	△50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△400	△4
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73	102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55	4
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	344	312
為替差損益 (△は益)	6	32
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	0	7
有形固定資産除却損	43	31
有形固定資産売却損益 (△は益)	△121	△6
役員退職慰労金	65	6
売上債権の増減額 (△は増加)	1,196	1,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118	△412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,624	△446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△463	△68
その他	△424	△547
小計	1,827	2,842
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△354	△305
債務保証履行による支払額	△213	△184
役員退職慰労金の支払額	△65	△6
法人税等の支払額	△145	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060	2,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,209	△567
固定資産の売却による収入	126	207
投資有価証券の取得による支出	△37	△8
貸付金の回収による収入	17	49
その他	△1	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104	△343

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△590	△649
長期借入れによる収入	84	—
長期借入金の返済による支出	△269	△386
リース債務の返済による支出	△705	△526
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,480	△1,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△256	△141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,782	239
現金及び現金同等物の期首残高	7,422	6,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,639	6,339

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,429	—	3,341	46,771	—	46,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91	—	842	933	(933)	—
計	43,520	—	4,184	47,704	(933)	46,771
営業利益又は営業損失(△)	1,746	△11	277	2,011	(310)	1,700

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・中国

3. 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M Fine Pack, Inc. は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外になっております。

また、アジアセグメントに含まれていた重慶中央化学有限公司は平成22年9月に清算が終了したことにより、連結対象外となっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,501	147	4,648
II 連結売上高(百万円)			46,771
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.62	0.32	9.94

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国

(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

4. 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M Fine Pack, Inc. は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外となっております。その結果、北米地域の売上高が減少したことで、「その他の地域」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれる北米の海外売上高は32百万円であります。

5. 従来、アジア売上は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、アジアの連結売上に對する売上高比率が重要性を増したため、「アジア」として区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれるアジアの海外売上高は4,011百万円であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」を事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国の現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「日本」、「アジア」の二つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	41,224	3,671	44,895	—	44,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	850	918	△918	—
計	41,292	4,521	45,814	△918	44,895
セグメント利益	1,666	201	1,868	△348	1,520

(注) 1. セグメント利益の調整額△348百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。